

## スポーツ関連産業支援の取組 ～スポーツによるイノベーション創出・関係人口拡大～

2022年11月24日

経済産業省北海道経済産業局

(本発表資料のお問い合わせ先)  
経済産業省北海道経済産業局  
地域経済部 健康・サービス産業課  
担当者：伊藤、荒木、千葉  
電話：011-709-2311(内線2555)  
E-mail：hokkaido-kenkoservice@meti.go.jp

# 要旨

- ✓ 政府の成長戦略において、スポーツ産業は成長産業と位置づけられている。戦略内ではスポーツ市場規模を2015年の5.5兆円から、2025年15兆円に拡大するという目標が掲げられ、特に、スポーツ産業と周辺産業との連携による新市場拡大が期待されている。
- ✓ 当局ではそうした動きを受け、2019年2月に産学官の関係機関からなる推進組織「**SPOPLA北海道**」を設立。
- ✓ これまで、スポーツ産業と多種多様な企業・地方自治体等との連携 = 「**スポーツ× $\alpha$** 」による**イノベーション創出**や**関係人口拡大**を目指し、「**機運醸成**」・「**マッチング支援**」・「**プロジェクトメイク**」を継続的に推進。
- ✓ 今年度も各省庁の予算を活用しながら、「**スポーツ× $\alpha$** 」による「イノベーション創出」、「関係人口拡大」を推進。さらに、新たな取り組みとして「部活動の地域移行」に関する実証を行っており、その進捗状況や今後の事業予定について紹介する。
  1. 「**スポーツオープンイノベーション (スポーツ×周辺産業)**」の推進
  2. 「**スポーツツーリズム (スポーツ×観光)**」の地域展開
  3. 「**部活動の地域移行の持続可能な受け皿モデル (スポーツ×地域)**」の創出

# SPOPLA北海道のこれまでの活動

- 設立元年の2019年度は、北海道での「スポーツの成長産業化」の推進に向け、関係者の機運醸成（情報発信）及びネットワーク構築支援を実施。
- 2020年度からは、前年度に発掘・創造したプロジェクトへの専門家派遣や施策活用支援及び関係者間のマッチング支援を開始。
- 2021年度からは、従前の取組に加え、スポーツ庁と連携しマッチング支援機能を拡大した「オープンイノベーション」の推進、「スポーツツーリズム」による関係人口拡大を支援。

## 2019FY

### 機運醸成

SPOPLA北海道ビジネスミーティング等、情報発信や交流の場を提供



## 2020FY

### マッチング支援

企業からの協業提案プレゼンの場づくりや専用ポータルサイトを構築



### プロジェクトメイク

コーディネータ（各分野の専門家）派遣等を通じ提案型プロジェクトを推進



## 2021FY

### スポーツオープンイノベーション

スポーツチームと連携したイノベーション創出を支援



### スポーツツーリズム

自治体等との連携による観光コンテンツ造成により関係人口拡大を支援



「URBAN SNOW SPORTS SAPPORO」  
札幌市や札幌市内6スキー場等と連携して実施

# 1. 「スポーツオープンイノベーション（スポーツ×周辺産業）」の推進

- プロスポーツチーム等が抱える課題の解決や新事業創出を目指し、**スポーツチームと異業種の連携による、価値向上や新たなサービス創出のためのマッチングイベント、メンタリング**を支援※1。
- 上記事業によるマッチングイベントを11月16・17日に実施。今後スポーツチームとスタートアップ企業等による実証事業を開始予定。

※1 スポーツ庁「スポーツオープンイノベーション推進事業（地域版SOIP※2の先進事例形成）」を活用（採択事業者：（株）北海道二十一世紀総合研究所（SPOPLA北海道事務局））  
※2 SOIP（スポーツオープンイノベーションプラットフォーム）：スポーツ界のリソースと他産業等との技術知見を連携させることにより、世の中に新たな財やサービスを創出するプラットフォーム。

## 事業スキーム

### プロスポーツチーム



### ソリューション提供企業

テクノロジー コンテンツ  
観光 エンタメ  
ものづくり メディア  
自治体

×

1. マッチングイベント（11月16・17日）
2. 実証事業（11～2月）

スポーツ×周辺産業による新ビジネス・サービス創出

### ○エスポラーダ北海道×(株)キューサイ分析研究所(福岡県) 「日本初?! エビデンスに基づいた食育! スポーツ×サイエンス×データ=食育」

募集テーマ（課題）：フットサル・チームの魅力を“引き出し”“広げる”  
新たなコミュニケーションの創出



### ○北海道コンサドーレ札幌×コミュニン(株)(東京都) 「コンサ・自治体・市民・企業が融け合う地域コミュニティの形成」

募集テーマ（課題）：チームとファンの新たな繋がりで、次世代の北海道を盛り上げる



### ○ヴォレアス北海道×playground(株)(東京都) 「【共創型】ファンダム証明書コレクション」

募集テーマ（課題）：地域とチームの魅力を引き出す。ファンによるファン活性のための仕組みづくり。



## 2. 「スポーツツーリズム（スポーツ×観光）」の地域展開

- スポーツ資源を活用した**観光コンテンツ・サービス開発を支援し、スポーツツーリズムの地域展開による、地域の関係人口拡大を促進。**

※スポーツ庁「スポーツツーリズムコンテンツ創出事業」を活用（採択事業者：（株）北海道二十一世紀総合研究所（SPOPLA北海道事務局））

### ●SKI TO CAMP

めむろ新嵐山スカイパークスキー場（芽室町）にて、十分な宿泊施設を持たない地方の小規模スキー場における**スポーツ×観光の新コンテンツを実証。**

#### 【内容】

スキーゲレンデのふもとに手ぶらで参加できるキャンピングゾーン（グランピング施設、キャンピングカー、極地用テント）を設置し、雪中キャンプをしながらスノースポーツや雪遊び、アドベンチャーツーリズム、地域の食文化なども体験できる、**アウトドア要素を取り入れた新たなスノースポーツの楽しみ方を提案する。**

#### 【今後のスケジュール】

2023年1月下旬より、①**芸能人やインフルエンサー等を招へいするファミツアー**、②**道内自治体、小規模スキー場、マスコミ等の関係者招へい**、③**一般参加を実施予定**。実証結果の積極的な情報発信を行い、道内外の小規模スキー場への導入促進を図る。



▲SKI TO CAMP（イメージ図）



▲スノースポーツ



▲AT（ファットバイク）



▲地域の食文化



▲地域住民との交流

### 3. 「部活動の地域移行の持続可能な受け皿モデル（スポーツ×地域）」の創出（①「未来のブカツ」道内採択事例）

- 事業者・大学と自治体・学校現場が連携した、部活動の地域移行の持続可能な受け皿モデルの事例創出および個別課題解決に向けた実証を支援。今年度道内から2事業者が採択。 ※経済産業省「未来の教室」実証事業（「未来のブカツ」ビジョンの実現に関するテーマ）」を活用

#### ●（一社）A-bank北海道@浦幌町

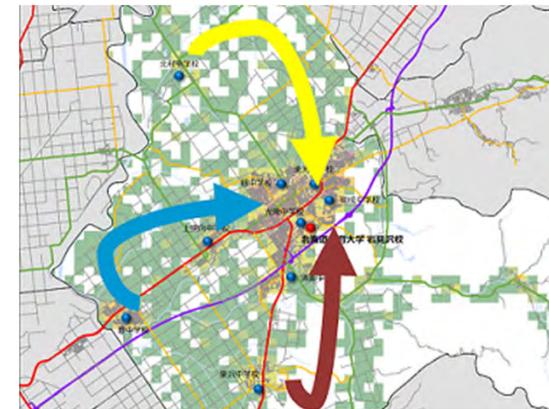
「浦幌町から発展する子どものスポーツ環境を核とした地域の持続可能な価値循環モデル（アスリートの知見を活用した地域ステークホルダーの学び合い）」

- ・連携先：浦幌町、日本電気(株)、(一社)十勝うらほろ楽舎
- ・実施場所：浦幌中学校等
- ・実証内容：①元アスリートによる現地／遠隔指導（生徒及び指導者向け）、②①の他地域展開のためのプログラム作成、③収益事業による活動財源確保の検討



#### ●国立大学法人北海道教育大学岩見沢校@岩見沢市 「広域下における地域部活動導入のための、移動問題に関する個別論点F/S事業」

- ・連携先：岩見沢市、(一社)SLDI
- ・実施場所：光陵中学校、明成中学校、北海道教育大学岩見沢校
- ・実証内容：①部活動維持のための実施形態（拠点化）の検討（11月～1月の平日および休日）、②①に係る移動手段の検討と効率的な移動方法の検証、③地域移行へ向けた環境の整備（地域の合意形成、兼業・兼職を含めた働き方の検討）



人口密度及び公共交通機関の運行頻度が低い地域から、市内中心部にある拠点校への移動手段を検討

### 3. 「部活動の地域移行の持続可能な受け皿モデル（スポーツ×地域）」の創出（② 11/30 SPOPLA北海道ビジネスミーティング）

- 経済産業省では、部活動の地域移行の受け皿として、新たに生まれる産業（地域スポーツクラブ等）の持続可能な収益モデルの構築等を目的とした様々な実証を進めているところ。
- こうした動向を関係者に広く共有し、理解促進を通じて更なる進展につなげるために、**11月30日「部活動の地域移行」をテーマにSPOPLA北海道ビジネスミーティング**を札幌で開催。

#### 【SPOPLA北海道ビジネスミーティング】

北海道において「スポーツ×周辺産業」によりビジネス創出が期待されるテーマについて、道内のスポーツビジネス関係者が一堂に会し、様々なアイデアや課題の共有、マッチング、ネットワーク拡大を目的に、SPOPLA北海道設立当初から定期的に開催しているもの。

#### 【第8回テーマ：部活動の地域移行「道内事例をもとに“未来のブカツ”のあり方を考える】

- 日時：2022年11月30日（水）14時～16時
- 会場：アスティ45 16階 ACU-A 1613号室  
（札幌市中央区北4条西5丁目）
- 開催方法：対面開催とオンライン配信併用
- 定員：現地参加30名（オンライン配信は制限なし）
- 参加費：無料（要事前申込）
- 対象：部活動の地域移行に関心のある  
自治体・教育関係者、スポーツ関係事業者等

#### プログラム（予定）

1. 施策紹介「経済産業省『未来のブカツ』ビジョン」  
経済産業省による関連施策、実証事業から見えた課題を紹介
2. 事例紹介「経済産業省 令和4年度『未来の教室』実証事業」道内採択事例  
採択事業者から事業の概要、取組上のポイント等を紹介
3. 事例紹介「スポーツ庁 地域スポーツ連携・協働再構築推進プロジェクト」採択事例  
採択事業者から事業の概要、取組上のポイント等を紹介
4. ビジネスマッチング 協業アイデア発表  
自治体とマッチングを希望する事業者からアイデアを発表
5. ネットワーキング（名刺交換・交流）

## 4. 今後のイベントスケジュール

- 3つの重点プロジェクト、①スポーツオープンイノベーション、②スポーツツーリズム、③部活動の地域移行に係る今後のイベントスケジュールは以下の通り。

	11月	12月	1月	2月	3月
① スポーツオープンイノベーション	◆ 現在～2月 スポーツチームと企業の実証事業			◆ 2月下旬 第9回SPOPLA北海道 ビジネスミーティング (オフライン) テーマ「スポーツオープンイノベーション」 「スポーツツーリズム」	◆ 3/1 成果報告会@東京 優秀企業表彰
② スポーツツーリズム			◆ 1月下旬～2月中旬 実証事業 (ファムツアー、関係者招へい、一般参加)		
③ 部活動の地域移行	◆ 11/30 第8回SPOPLA北海道 ビジネスミーティング (オンライン&オフライン) テーマ「部活動の地域移行」				

# 參考資料

# 【参考①】政府の成長戦略におけるスポーツ産業の位置づけ

- 国の成長戦略である「日本再興戦略2016(2016.6.2閣議決定)」において初めて、「**スポーツ産業を我が国の基幹産業へ成長させる**」ことが明記された。

## 官民戦略プロジェクト

### 新たな有望成長市場の創出

- (1) 第4次産業革命 (IoT・ビッグデータ・AI)
- (2) 世界最先端の健康立国へ
- (3) 環境・エネルギー制約の克服と投資拡大
- (4) スポーツの成長産業化**

### 1. KPI (数値目標)

スポーツ市場規模

5.5兆円(2015年)



**15兆円**(2025年)

### 2. 新たに講ずべき具体的施策

#### (1)スタジアム・アリーナ改革

→ コストセンターからプロフィットセンターへ

#### (2)スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、 新ビジネス創出の促進

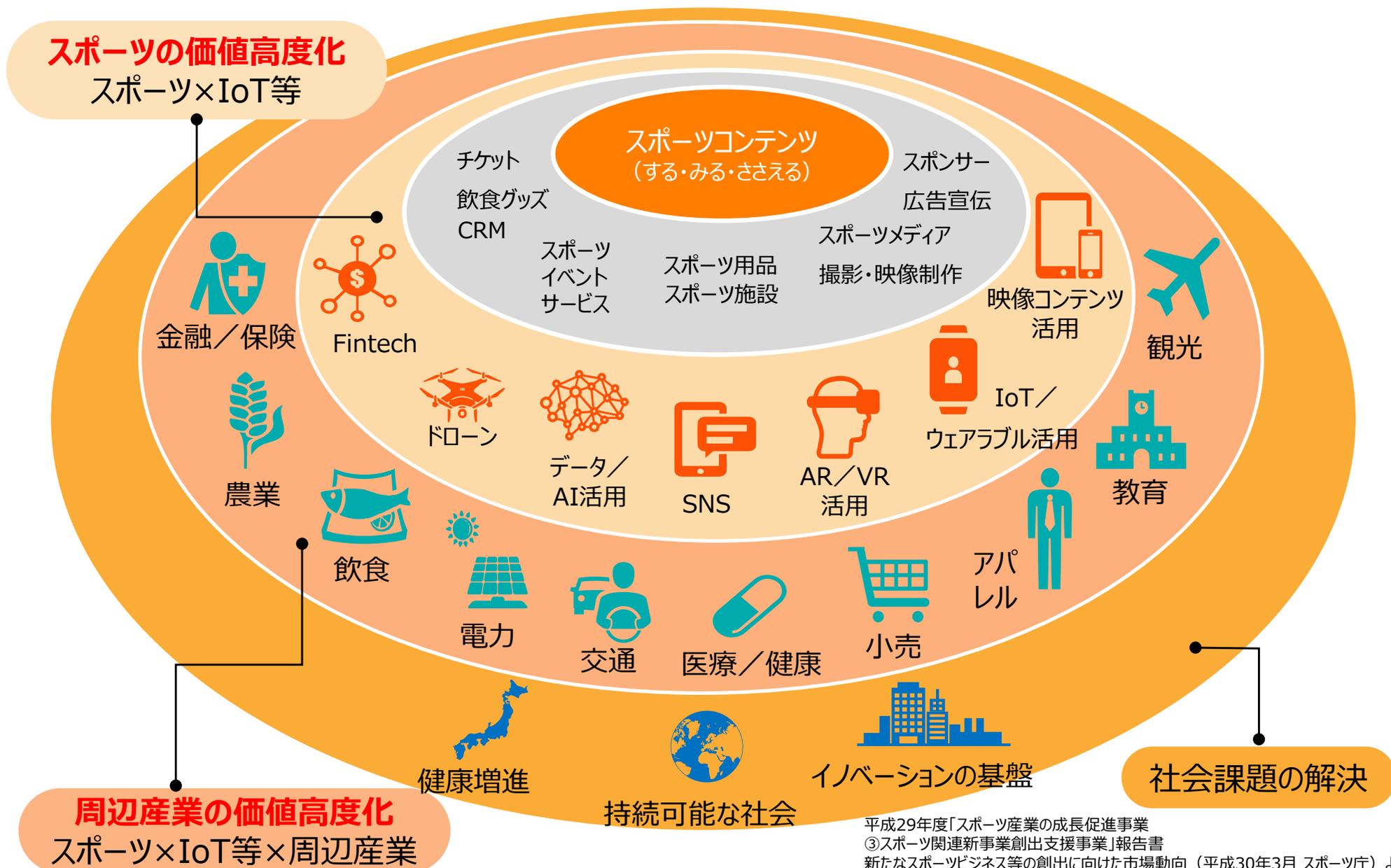
→ スポーツ経営人材を育成

#### (3)スポーツ分野の産業競争力強化

→ スポーツ×他産業 = 新ビジネス

# 【参考②】スポーツの成長産業化の概念

- スポーツ産業は、IoT技術や親和性の高い周辺産業との融合により成長産業へと発展。



平成29年度「スポーツ産業の成長促進事業  
③スポーツ関連新事業創出支援事業」報告書  
新たなスポーツビジネス等の創出に向けた市場動向（平成30年3月 スポーツ庁）より抜粋

# 【参考③】スポーツ× $\alpha$ による新ビジネス創出支援

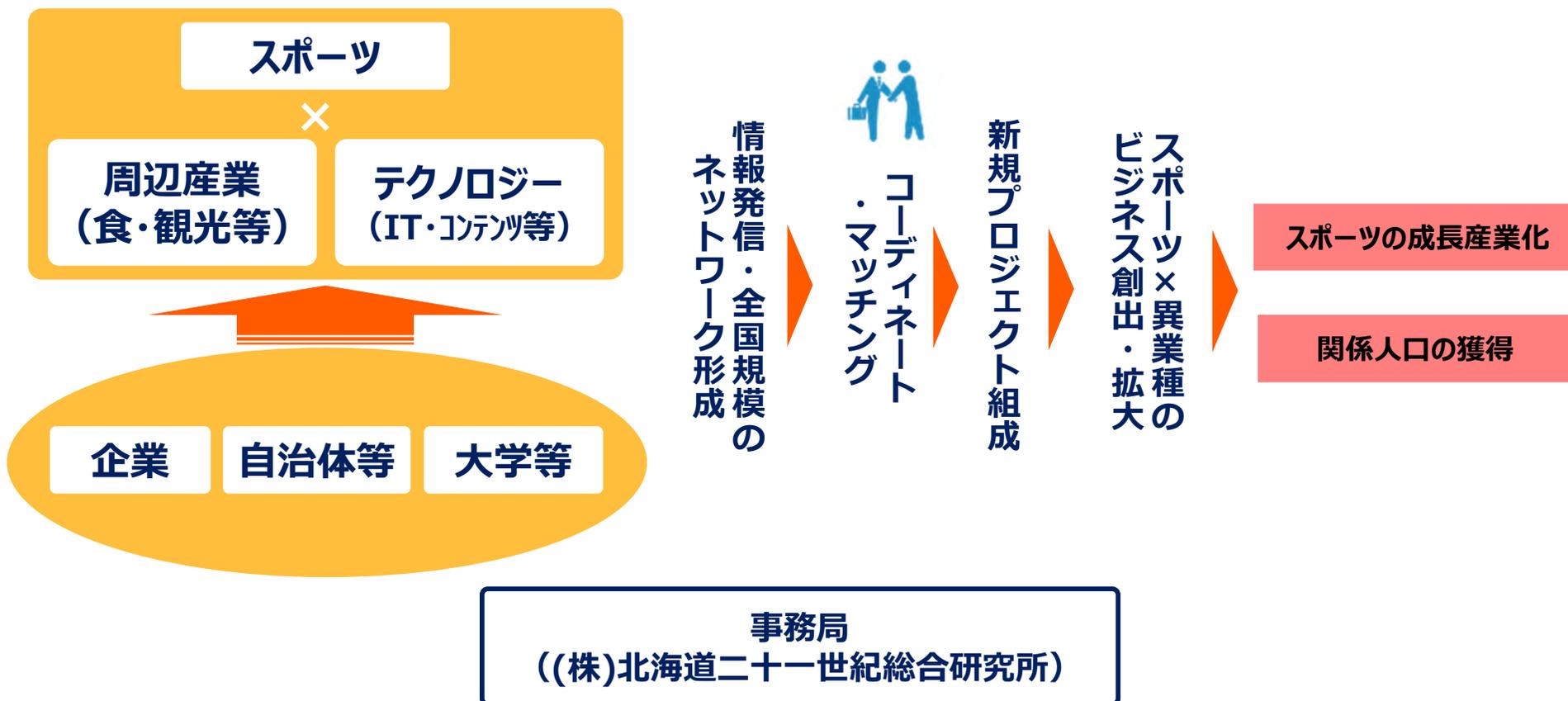
- 北海道におけるスポーツオープンイノベーションを促進し、「スポーツ× $\alpha$ 」による新ビジネス創出を進めるためのプラットフォームである「SPOPLA北海道」を2019年2月に設立。

**Sports Open Innovation Platform Hokkaido**



会員数 870団体  
1,860名  
(2022年11月時点)

## ◆異分野・異業種の連携・融合



# 【参考④】2021年度の「スポーツオープンイノベーション（スポーツ×周辺産業）」の推進の取組み

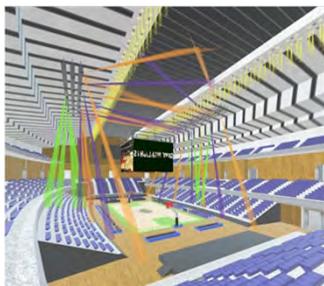
- プロスポーツチーム等が抱える課題の解決や新事業創出を目指し、**スポーツチームと異業種の連携による、価値向上や新たなサービス創出のためのマッチングイベント、メンタリングおよび実証事業を実施。**

※スポーツ庁「スポーツオープンイノベーション推進事業（地域版SOIP事業）」を活用（採択事業者：（株）北海道二十一世紀総合研究所（SPOPLA北海道事務局））

## 2021年度成果事例

### ○レバンガ北海道×（株）VRooM(札幌市) 「xR活用でファンコミュニケーションおよび観戦体験・機会の創出」

- **募集テーマ（課題）**：テクノロジーを活用した選手と来場者のコミュニケーション機会の創出やアリーナ外でも楽しめる新たな観戦体験・機会の創出
- **実施内容**：ファンと選手、さらにファン同士がVR空間上で交流できるバーチャルコミュニティ「レバンガシティ」を作り、その場でしか体験できない新たな交流体験といったコアファンやプレミアム会員を増加させるための取組や、空間内での広告掲載、イベント開催等、スポンサーや地域との連携などの実証を実施。
- **評価と今後の取組**：操作性などに課題があったものの、今後改善を行い地方自治体と連携した新たなサービス提供を検討中。



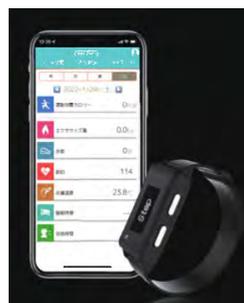
バーチャル空間「レバンガシティ」



選手の-avatar

### ○レッドイーグルス北海道× tazawa.co.ltd（札幌市） 「モバイルテクノロジー活用×来場体験価値向上」

- **募集テーマ（課題）**：これまで接点の少なかった若年層に足を運んでもらうための仕掛けづくりやルールがわからない初心者が楽しみながらルールや見どころを把握できるコンテンツの創出
- **実施内容**：新たな顧客へのタッチポイント増加を目指し、①ウェアラブル端末を活用した選手データの獲得とそれらを用いた体調管理やファンへの情報発信、②ウォーキングアプリを活用したイベント開催・試合後のユーザーの行動分析などの実証を実施。
- **評価と今後の取組**：①来シーズンも希望選手は端末を利用してデータを取得。②ウォーキングアプリを活用したイベントを今期も実施予定。何より外部との共創事業を行ったことによる会社内の意識改革（外部リソースの有効活用）が進んだことが収穫。



# 【参考⑤】2021年度の「スポーツツーリズム（スポーツ×観光）」の地域展開の取り組み

- スポーツ資源を活用した観光コンテンツ・サービス開発を支援し、スポーツツーリズムの地域展開による、地域の関係人口拡大を促進。

※スポーツ庁「スポーツによるグローバルコンテンツ創出事業」を活用（採択事業者：(株)北海道二十一世紀総合研究所（SPOPLA北海道事務局））

## ●URBAN SNOW SPORTS SAPPORO (2021FY)

北海道の優位性を活かし、国内外の旅行者から選ばれるスポーツコンテンツの創出のため、札幌市と連携し、市内スキー場（6箇所）や大倉山ジャンプ競技場に、国内外のファミリー層を呼び込むコンテンツ（＝アーバンスノースポーツ）造成の実証を実施。スノーランニングバイク、米ぞり等5つのコンテンツの体験会および大会を実施。

事業リーフレット

**URBAN SNOW SPORTS 5 CONTENTS**

- スノーランニングバイク**  
ストライダー（ペダルなし二輪車）に乗る感覚で雪上を暴走と遊ぶ。キッズ向けのクワイアビリティ。
- 米ぞり**  
大人もハマる。笑顔でつくる「米ぞり」で、ジャンプをダイナミックにする。
- ミニスキー**  
通常のスキーより短いから、小回りが利いてすべりやすい。ストックなしで楽しめる！
- スノー Slackline**  
紐いペダル状のラインの上でバランスを求めし Slackline（綱渡り）。転倒しても雪にダイブ！
- かんたんスノーボード**  
ピンディングのない専用の板で、ブーツを履かずスノーボードの感覚を体験。

**2022. 1/5(土)・9(日) 2022. 1/12(土)・16(日) 2022. 2/3(土)・6(日)**

札幌国際スキー場 | サッポロテイネスキー場 | 大倉山ジャンプ競技場

詳しくはコチラ! <https://urbansnowsports.com/park.html>

2022年2月 実証事業(ストライダーチャレンジカップ)  
@大倉山ジャンプ競技場



実証当日は、これまで一般客を呼び込むコンテンツが不足していた大倉山ジャンプ競技場を舞台に子供向けのスノーランニングバイクのコンテンツを造成。大会を開催し保護者を含め約300人が参加。

# 【参考⑥】「部活動の地域移行の持続可能な受け皿モデル（スポーツ×地域）」の創出・経済産業省「未来のブカツ」ビジョン

- 経済産業省では、文部科学省が掲げた「部活動の地域移行」を実行する際の受け皿となりうる、サービス業としての『地域スポーツクラブ』の可能性と、家計の所得格差に左右されないスポーツ環境創出について、2020年10月発足の「地域×スポーツクラブ産業研究会」にて検討。
- 2021年度に実施した全国10カ所でのF/Sの結果を踏まえ、最終提言「未来のブカツ」ビジョン」を公表（2022年9月）。U15/U18世代の理想的なスポーツ環境を提案し、それを実現する社会システムの再構築に必要な5つの施策群の整備の必要性を提言。

FS事業全体から浮き彫りになった4つの構造的な課題

「未来のブカツ」の新しい社会システム実現に必要な5つの施策群

## 実務的な課題

## 組織文化的な課題

### 1 自然体では「不採算」、採算を追えば「家計所得による機会格差」に

- ・ 受益者負担の許容度は、2~3,000円/月が多数であるが、事業者側が部活動指導のみは不採算
- ・ 事業活動である以上何らかの方法(受益者負担・派生事業収入・公的補助等)によって、運営資金確保の見通しが立たなければ、持続可能性はない
- ・ 新たな収入源の模索が必要

### 3 ファースト・ベンギンは避けたい「地方自治体の心理」への対応

- ・ 課題認識している場合も、「国(文科省)の明確で具体的なメッセージがないと動きをとりづらい」「他の自治体の動きを見てから決めたい」という結論が多い
- ・ そもそも「行政サービスの改悪」に映りかねないイシューであることから、「期待する保護者の反応」「声の大きい教員の反対」を気にして慎重になりがち

### 2 活動場所・移動手段・コーチング機会の確保に向けた「柔軟な対応」

- ・ 現状では、全学校/競技の地域移行を受け入れられるような受け皿は存在しない
- ・ 多くのプレイヤーが参入する魅力的な市場の創出
- ・ 実効性のある教員の兼業兼職環境
- ・ 学校施設の融通によるリソース完備
- ・ 特に地方都市における、移動手段問題の解決

### 4 合意に向けた関係者間での「議論のラリー」が止まりやすい

- ・ 学校にとって、部活動は「あって当たり前」のものであり、それを変えようという際に「問い直し」を避けてしまい、議論が途中で止まる現象が多発
- ・ 多くの教員にとって部活動の存在は大きい中、思い入れをリスペクトしつつも、「そもそも論」から問い直すための「議論のラリーの材料」を現場に届けていくことが必要

